

慶大・モビリティ社会研究センター
栗原市との連携協力協定締結式



栗原市・慶大

ITと電気自動車リンク 実証実験協定を締結

2/1河北

栗原市で実施が予定されている、IT（情報技術）と電気自動車を組み合わせた社会基盤づくりの実証実験に関し、

協定締結式で握手を交わす佐藤市長（左から2人目）と川嶋センター長

栗原市と実験主体の慶大が三十一日、連携協力協定を結んだ。

市役所講堂で、佐藤市長と川嶋弘尚慶大・モビリティ社会研究センター長が協定書に署名。佐藤市長が「市一丸となって実験を支援します」と

とあいさつし、川嶋センター長は「栗原の皆さんの未来へ挑戦する気持ちにわれわれも協力したい」と応えた。

らかが三十分以上、列車の運行ができないと判断した際に情報を提供し合い、利用客に知らせる。

実験は、慶大を中心に大手電機、通信会社が加わり、国も支援して本年度から十年計画で行われる産学官連携の大型事業。同市警沢の細倉地区では新年度から二年間、一人乗り電気自動車の遠隔操作実験を行う。

市交通局は、今年四月の使用開始を予定している地下鉄各駅の改札上部の液晶表示板で、情報を提供。四月までは、駅の改札口付近に張り紙を掲示する。JRは駅の構内放送などで対応する。

「コ・モビリティ社会の創成」を目標に掲げ、高速通信網や遠隔操作の電気自動車といった「モビリティ」（可動性、可搬性）の充実により、誰もが情報を簡単に入手し、高齢者や障害者でも自由に移動・交流できる「コミュニティ」（共同体）の実現を目指す。

情報は相互提供に関する客などから要望があり、昨年七月から両者が協議を進めてきた。市交通局営業課は「停止情報などを共有し、利用客に知らせることで利便性が高まるはず」と話している。

栗原市は青森、東京都三鷹の両市とともに実施地に選ばれた。細倉地区の実験には約二百人の研究者が携わる予定。